

## 普天間・辺野古と聖書創造説：米国対外政策と国内政治

佐 藤 学

ブッシュ政権2期目が発足した。向こう4年間は、米国政治における現在の保守化がさらに進み、共和党の長期優位制が確立するか、あるいは民主党が党勢を挽回して再び拮抗状態に戻すかを決める歴史的な意義を持つ期間になる。

一方、現在進行中の米軍再編成は、ブッシュ再選により1期目からの継続が見込まれ、沖縄では、米軍基地負担軽減への期待が高まっている。とりわけ、2004年8月13日に発生した米国海兵隊CH53Dヘリコプターの沖縄国際大学構内への墜落事故と、その後の米軍による対応から、再び海兵隊普天間基地の存在が基地負担軽減の最大目標として注目を集めるようになっている。さらに、名護市辺野古沖の普天間基地代替海上基地建設に向け、「環境アセスメント」が開始され、そのための「ボーリング調査」の阻止を狙う反対派による海上行動が続いている。

本稿は、普天間基地、辺野古代替施設建設の将来を決める米国の対外・軍事政策に、米国国内政治状況がどのような影響を与えるかを考えるための試論である。もとより、米国民にとり、普天間基地問題や辺野古代替施設建設は認知もされておらず、沖縄問題自体が関心の外にある。対日関係全体すら、現在の米国民にとっては意識されていない。したがって、国内政治が沖縄の基地問題に影響を与えるという図式は、あくまでも間接的な影響力の働きに関してである。

論の進め方は、まず、2004年大統領選挙結果を見る。次に、これからの米国国内政治の方向を考える。そして、最後にそれが対外政策・軍事政策にどのような影響を与えるかを検討したい。

## 1. 2004年大統領選挙

2004年大統領選挙は、夏以降のブッシュ陣営によるケリー候補批判が功を奏し、ブッシュ大統領が再選を果たした。第二次世界大戦後の大統領選挙結果から予測した場合、ブッシュ勝利の可能性は低いはずであった。例えば、これまでの通説では、ギャラップ社の世論調査で直前の支持率が50%以下であり、経済状況の判断、経済政策への支持が50%を超えない現職大統領は勝てないということになっていた。<sup>1</sup> ブッシュ勝利は、過去の現職再選とは異なる状況があったと考えられる。

ブッシュの勝因として挙げられているのは、以下の点である。

- (1) テロリズム
- (2) イラク情勢
- (3) 経済情勢
- (4) 候補者としてのケリー
- (5) 米国民の総体的保守化
- (6) キリスト教保守派の躍進

これらの点について見ると、(1)と(2)は、すなわち「戦時」であるという意識が、米国民にはまだ強かったということである。国内的には、テロリズム再発の脅威が、米国民を強い指導者を求める方向に導いた。ブッシュは、9.11後のテロリズム再発防止の「実績」を売り込むことができたのである。国内でのテロリズム再発の可能性が実際にどれだけあるのか、ブッシュ政権自らしか判断材料を持たない。ブッシュ政権は、国内テロリズム再発の警告を流しては危機感を煽り、結果的に何も起きなかったことで、その「防止」の成果を強調するやりかたを続けてきた。米国民は、3年間にわたり、こうした危機意識を植え付けられ、国内で「戦時」が継続しているという虚構を受け入れてきたのである。<sup>2</sup>

---

1 “And the Winner Is…”, Terry M. Neal, the Washington Post (Internet version), October 26, 2004

2 戦時体制確立については、佐藤学「米国政治の変容—『9.11』が残したもの」『沖縄法学』第32号、沖縄法学会、2003年を参照。

イラク情勢では、2004年3月のアブ・グレイブ刑務所での虐待事件報道、4月以降のシーア派サドル師の武装組織との戦闘激化などの悪材料があった。さらに、米兵の戦死者が9月に1000人を超え、また、予備役軍人や州兵のイラク駐在期間が当初の予定を大幅に超過して、家族への負担が大きくなったことへの不満の高まりや、兵員不足からの徴兵制再導入の見通しも議論されるに至った。戦費が政権の当初見込みをはるかに超えることも明らかとなった。戦争の表向きの理由であったイラクの大量破壊兵器＝核兵器問題も、核兵器が存在しなかったことが明らかになり、これをブッシュ政権も認めるに至った。

これらの条件から、米国民はイラク情勢をブッシュに投票しない根拠とするとの見方が一部で強まった。しかし、戦時大統領は支持しなければならない、という米国での通念が、これらの合理的な判断よりも強かったというのが選挙結果である。アブ・グレイブ虐待事件は、3月という早い時期に明るみに出たことがブッシュにとっては幸運であった。戦闘の激化は、米兵の死傷者数を増やしはしたが、9月の時点でまだ1000人である。ヴェトナム戦争反対運動が激化したのは1968年になってからであるが、その背景には、1965年末には700人であった戦死者数が、2年間で16,000人に激増した事実があった。このことから考えると、イラクでの戦死者数は、まだ激しい反戦運動を引き起こすだけの水準に達していない。大量破壊兵器問題は、ブッシュ政権によるすり替え、すなわち、イラク戦争はサダム・フセイン政権を打倒し、イラクを民主化するため、という論理が広く受け入れられるに至り、米国内では大きな論点にはならなかった。

そして、全体を貫くのは、戦時大統領を批判するべきではない、戦時には大統領の下で全国民が兵隊を支持してまとまるべきだ、という伝統的な戦争遂行意識であった。ブッシュは、米国はテロリズムとの戦いという戦時にあるとの虚構を、アフガニスタン、そしてイラクという二つの現実の戦争で補強し、戦時大統領としての立場が持つ強さを存分に使ったのである。<sup>3</sup>

---

3 (2)(3)については、佐藤学「ブッシュ優勢のなかで－米国社会の今を考える」『世界』、岩波書店、2004年11月。

(3) 経済は、ブッシュは大恐慌以来初めて、雇用総数を純減させた大統領になったという、非常に不利な条件の下にあったはずである。世論調査でも、経済についてはケリーが高い支持を集める傾向が続いた。にもかかわらず、結果的には経済はブッシュの命取りにはならなかった。それは、米国経済がITバブル崩壊後、既に立ち直り基調にあり、失業率は悪化していない状況にあることが大きな理由である。ブッシュの経済政策は、大減税一本槍であり、戦費の拡大と相まって、クリントン政権が解消した単年度財政赤字が再び巨大な額に上るに至っている。しかし、財政赤字そのものは選挙争点にはなり難く、通貨不安が起きる、あるいは増税せざるをえないという状況にない限りは、米国民が財政赤字を大統領選挙の判断材料にすることは考えられない。結果的に、減税を評価し、経済での失点を見逃すという判断をしたと考えられる。

それには、経済的な保守思想が圧倒的に支持され、リベラル的な社会政策が全く支持を失っている米国の長期的な傾向が影響していることは明らかである。ブッシュ（父）政権の首を取り、クリントン政権を2期にわたり制約し続けた、巨額の財政赤字を生み出したにもかかわらず、レーガンは偉大な大統領として記憶された<sup>4</sup>。反連邦政府、反税思想を具現したことで、レーガンが英雄視されて評価が定着したことは、米国の保守化が定着した一つの証拠である。

(4) 候補者としてのケリーの弱さ、他に選択肢を持ちえなかった民主党の弱さは、広く議論されてきた。民主党の窮状は、今回の大統領選挙だけの問題ではない。米国の長期的な保守化が、党の基盤を突き崩してきたこと、そして、クリントンという政治家が、民主党にとって、いかに「奇跡的」な存在であったかの証明である。<sup>5</sup>

(5) 米国民の保守化傾向、とりわけ、(6) の、キリスト教保守派の影

---

4 例えば“Greatest U.S. President? Public Names, Reagan, Clinton, Lincoln”, Gallup News Service, February 18, 2005.

5 佐藤学「ジョン・ケリーの躍進と米大統領選挙の行方」『世界』岩波書店、2004年5月

響力増大傾向が、今回の選挙後に明らかになったと見られている。保守化について、もう一步立ち入って検討してみたい。

ケリー陣営は、経済・社会政策において、積極的なリベラルの立場からの政策は提案していない。民主党は、1992年クリントン一期目の国民健康保険制度導入案を除くと、1988年のデュカキス候補から、伝統的なリベラル経済・社会政策を前面に打ち出していない。共和党の減税方針・連邦政府プログラム削減に対して、現状維持を訴えることはしてきたが、新たな政府プログラムの創出を提案することは出来なくなっている。このことは、米国において、経済政策上の保守主義支持が既に定着し、民主党がそれに反する候補者を選べば自殺行為になるとの共通認識が出来上がったことを意味する。

また、民主党にとって、1970年代以来、勝つことが出来た候補者はカーターとクリントンという南部知事出身者であり、北部出身の候補者を立てると勝てない傾向も今回さらにはっきりした。カーターもクリントンも、民主党内で「改革派」として出てきた政治家である。すなわち、民主党の伝統的な基盤を背景とした政治家では、大統領選挙には勝てないということでもある。米国民の経済政策に対する保守化＝減税・連邦政府削減への支持は、以上のように、すでに強固なものになったと言えよう。

## 2. 聖書創造説の広がり

### (1) 2004年11月ギャラップ調査から<sup>6</sup>

では、今回の選挙で喧伝された、キリスト教保守派の影響力は、どの程度広がっているのだろうか。ギャラップ社は、一つの興味深い質問を世論調査で取り上げ続けてきた。それは、聖書創造説への支持に関する質問である。

---

6 “Third of Americans Say Evidence Has Supported Darwin’s Evolution Theory: Almost half of Americans believe God created humans 10,000 years ago”, Frank Newport, Gallup News Service, the Gallup Organization, November 19, 2004.

聖書創造説とは、旧約聖書創世記の記述にある、全宇宙を神が創り出したという考え方であり、それを「科学的事実」として受け入れるかどうか、という問題である。

創世記の記述については、全宇宙は6000年～10,000前に神が創り出したということ、および、人間は神が自らの姿に似せて創り出したという二点が政治的争点となる。「争点」となるのは、これが個人的信念の問題に留まらないからである。保守的なキリスト教徒が多く住む地域の公立学校では、この考え方を「科学」のカリキュラムに組み込む政治的要求が強く、さらに、一部の保守的な州では、州全体の教育カリキュラムから進化論を外す動きや、聖書創造説を「仮説」の一つとして進化論と併記する方針を取り入れた例もある。

2000年の大統領選挙では、その前年にカンザス州教育委員会が進化論をカリキュラムから外したことが候補者討論会での質疑で取り上げられたが、ブッシュ候補は、これを州の問題として批判しなかった。ブッシュにとって、聖書創造説を信奉する保守的キリスト教徒は大票田であり、彼等を批判することなどありえない。<sup>7</sup>

ギャラップ社の質問と、その最新の調査（2004年11月実施）結果は以下の通りである。

（1）ダーウィンの進化論は、a.証拠によって証明されているか、b.仮説の一つに過ぎず証拠により立証されていないか、c.このことについて結論を出す十分な知識をもたないか？

回答は、a.35%、b.35%、c.29%である。すなわち、進化論を科学として受け入れているのは、米国民中わずか三分の一に過ぎない。

（2）a.人間は、数百万年かかってより下等な生物から進化を遂げて現在に至ったが、その過程は神が導いた、b.人間は、数百万年かかってより下等な生物から進化を遂げて現在に至ったが、その過程に、神の役割は無い、

---

7 佐藤学「米国の教育改革：その政治的背景」『自治総研』地方自治総合研究所、2001年7月

c.人間は、神が10,000年以内に、現在の姿で創り出した。それぞれへの支持は、a.38%、b.13%、c.45%である。驚くべきことに、米国民のほぼ半数は、アダムとイヴの物語を科学的事実として受け入れている。人間への進化を、神の意志と全く関係ない過程として考えている比率は、わずか1割強である。

(3) a. (旧約) 聖書は、神の実際の言葉であり、書かれている内容は、一字一句文字通りに (事実として) 受け入れるべきである、b. (旧約) 聖書は神の啓示により書かれたが、内容は、全てを一字一句文字通りに受け入れるべき性格のものではない、c. (旧約) 聖書は、寓話、伝説、歴史と道徳上の戒律を人間が記録した書物である。この三つの見解への支持は、a.34%、b.48%、c.15%と、三分の一は、一字一句を科学的事実として受け入れるべきと考え、人間のみにより書かれた書物であるとするのは、1割強である。一字一句を事実として信じるとは何を意味するかということ、全宇宙は10,000年以内に創り出されたと真剣に考えているのである。この立場とは、すなわち、全宇宙に、10,000年以上の年代を経たものは存在してはならないということである。遠方の星が数万光年離れている、というような記述は受け入れられないし、月の年代が45億年、地球の年代もそれに同等であるとか、地上の地形が何万年かかかって形成されたとか、数億年前の生物の化石であるとか、とにかく、10,000年を超える一切の科学的事実は受け入れられないとする立場である。その立場を信奉する米国民が、全体の三分の一いるという事実は、米国の科学、経済上の優位を考えると、俄かには信じ難い。しかし、これが米国の現実である。

聖書創造説に合わない科学的事実を論駁し、自らの信念を「科学的」に立証するために、米国には創造説科学creationism scienceと呼ばれる分野すら存在する。保守的な協会組織や個人からの潤沢な資金寄付に支えられ、こうした研究機関は、「ノア方舟」伝説の大洪水の立証や方舟そのものの発掘を試みたり、グレート・キャニオンは、大洪水により一夜にして形成されたとする学説を立てたりと、外部から見れば荒唐無稽な正気を

疑う「研究」を行っている。保守的なキリスト教徒は、こうした「研究成果」により、自らの信念を補強し、聖書創造説は「科学」によって立証されたと考える。ブッシュ共和党を支持する多くの保守的キリスト教とは、このような「原理主義者」であることを心に留めておく必要がある。<sup>8</sup>

ギャラップ社は、この質問についてのクロス集計の結果も公表している。それによると、a.聖書を文字通り受け入れ、人間は10,000年以内に現在の姿で創り出されたと考える割合は25%、b.人間は10,000年前に現在の姿で作られ、聖書の記述は文字通りには受け入れない割合は20%、c.聖書の創世記記述は文字通り受け入れるが、人間は進化を遂げたとする割合は9%、d.聖書の記述を文字通りには受け入れず、人間は進化を遂げたと考える割合は46%であった。a.が、もっとも強固な原理主義者ということになるが、その割合が25%にも上るのである。d.の割合が高いのは、人間は進化を遂げたにしろ、それは神の導きによるものである、とする立場が含まれるからである。

このクロス集計について、それぞれ、どのような人々が属するかの傾向も明かされている。それによると、a.の原理主義者は、女性・30歳以上・学歴高卒まで・保守・共和党支持・毎週礼拝に出席・プロテスタント、という傾向のグループである。対するd.は、男性・東部と西部在住・都市在住・大卒以上・高収入・リベラル・定期的に礼拝に出席しない・カトリック、という傾向を持つグループである。

共和党は、こうした保守的なキリスト教徒、とりわけ、原理主義的な立場をとる人々の支持に依存している事実が重要である。

進化論を受け入れる比率は、大学院教育を受けたもの65%、リベラル56%、大卒52%、西部47%、礼拝に定期的に出席しない46%、カトリック46%、といったグループで高く、高卒以下20%、毎週礼拝に出席22%、保守26%、南部27%、プロテスタント28%、共和党支持29%、というグループ

---

8 John Micklethwait and Adrian Wooldridge, *The Right Nation: Conservative Power in America*, the Penguin Press, 2004.



で低い。サンプル全体の平均は35%である。

ここからも、明らかに共和党支持層と、保守的キリスト教徒＝キリスト教原理主義者が重なっていることが伺える。民主党にとって厳しいのは、進化論・聖書創造説に関しては共和党側に立たないカトリック教徒が、もう一つのキリスト教価値観に係わる争点である妊娠中絶権問題では、共和党主流と同じ妊娠中絶反対の立場にしていることである。これは、ローマ法王庁の政策に従うものであり、進化論については認めているが、妊娠中絶に関しては、妊娠中絶どころか、人為的避妊具の使用もローマ法王庁は現在でも禁止している。聖書創造説・進化論では共和党と同じ立場にいないカトリック教徒も、妊娠中絶問題で共和党の側に立つ。民主党は、保守的キリスト教徒の票を広範囲にわたって失っているのである。

そもそも、カトリック教徒は、欧州からアングロ・サクソン系が経済体制を作り上げた後に移民してきたことから、経済的弱者であった。そのため、ニューディール政策の恩恵を受け、以後、強固な民主党支持基盤であった。しかし、カトリック教徒全体の経済的地位が上昇するにつれ、経済を理由とする民主党支持は弱まっていった。とりわけ1973年の妊娠中絶合憲・合法化の最高裁判所判決後は、この問題がカトリック教徒の民主党支持を弱め、今回選挙でもカトリック票は、ギャラップ社の選挙前最終世論調査では、ブッシュ48対ケリー52%、メディア各社共同の出口調査ではブッシュ52%対ケリー47%とほぼ拮抗している。

## （2）キリスト教保守派の歴史的伸張？

2004年出口調査で、「道徳的価値観」（22%）が、経済・雇用（20%）、テロリズム（19%）やイラク（15%）、を含む、他のどの選択肢よりも「最も重要な争点」の回答として、高い比率の有権者に挙げられていたことから、今回の選挙は、宗教保守派の価値観が結果を決めたと解釈された。<sup>9</sup>

---

9 CNN.com, "Election Results", <http://www.cnn.com/ELECTION/2004/pages/results/states/US...>

「道徳的価値観」Moral Valuesの選択が最多であることは予期されていなかったことから、キリスト教保守派の影響力が強調されたことには正当な理由がある。また、今回の選挙戦、とりわけ投票日当日の、保守的キリスト教徒団体による有権者駆り出しが広く行われ、それが結果に影響を与えたという見解が流通したため、さらにこのグループの力が取り沙汰された経緯がある。<sup>10</sup>

この見方について、道徳的価値観といった場合、「国民に嘘をつかない(=大量破壊兵器をめぐる「嘘」)」「弱者を苦しめない」という道徳的価値観もありうるので、これが全てブッシュ支持の理由となったとは限らないという批判、あるいは、テロリズムとイラクは合計して考えるべきで、そうなるとこれが1位である、という批判もなされた。

ここでは、果たしてこの結果が、キリスト教保守派の勢力伸張を示しているのかについて検討を加えたい。先のギャラップ社による、進化論・聖書創造説についての調査は、1970年代から継続して類似の質問を取り上げている。その推移を見てみたい。

(2)の人間の始まりについての質問では、a.人間は神の導きで進化したとの立場は、1982年調査で38%、それが35%(1993年)→39%(1997年)→40%(1999年)→37%(2001年)そして今回の38%と、増減はあるものの、過去20年間でさほど増加はしていない。

(3)の聖書とは何であるかの質問では、a.文字通りの事実であるとの立場は38%(1976年)→40%(1980年)→37%(1981、83、84%)→40%(1984年)→32%(1991年)→35%(1993年)→33%(1998年)→27%(2001年)→30%(2002年)そして今回の34%と、同じような増減はあるものの、過去ほぼ30年間では、ほとんど変化していない。

すなわち、今回の選挙でキリスト教保守派が一気に優位を占めたという印象は、保守的な解釈・心情を抱いている米国民の比率から見ると、事実

---

10 “How Americans Voted: Bush owes victory to support from conservative-leaning groups”, Gallup News Service, the Gallup Organization, November 05, 2004.

とは異なる。聖書創造説を信奉するような人間の比率は、むしろあまり変わっていないのである。無論、この数が減らないこと自体、理解に苦しむところではある。一般に学歴が高くなるほど進化論受け入れ・聖書創造説拒否の比率は高まるのであり、米国の大学・大学院進学率は、この30年間で上昇したことを考えると、キリスト教原理主義者の比率が下がらないことは、こうした教義を掲げる集団の影響力が強まっている証拠ではある。

しかし、全体の数から見た場合、この層は当初の印象ほどに増えたのではないことは明らかである。では、なぜブッシュは勝てたのか。それは、これまでも増して、保守的キリスト教徒が実際の有権者駆り出しを行い、成功したことに理由があると考えられる。1980年代の「モラル・マジョリティ」、1990年代の「クリスチャン連合」と、保守的キリスト教徒を動員する組織は発展してきた。しかし、1994年の共和党の連邦議会多数派獲得の後ろ盾となった「クリスチャン連合」も、教会を通じた有権者への「投票ガイド」配布に留まっていた。教会は、非課税団体としての地位を確保するためには、候補者の推薦はできない。しかし、自分たちの価値観に合致する政策に、各候補者がどのような立場であるのかを示す候補者の議会投票一覧等を配布することは許されている。これを活用したのが「クリスチャン連合」であった。

今回は、それを超えて、実際に有権者を投票所に連れて行く活動を保守的キリスト教徒団体が行った事実が広く報道された。従来、こうした活動は、都市部で民主党が行っていたのであるが、今回は郊外や農村部で、共和党が効果的に組織したとされている。

以上の点から、キリスト教原理主義の影響力は、総体的に支持が増加したというよりは、一定数の支持者の動員をより効果的に行うことが出来た結果、伸張したと考えるべきであろう。つまり、この分野で、大きな地盤変化が起きたわけではないということである。

### 3. ブッシュ政権2期目の国内政治展望

ブッシュ政権2期目は何を狙い、国内政治はどのような進展を見せるであろうか。

ブッシュにとり、2期目の4年間は、通常の2期目大統領が目指すような、後世の評価を高くすることを目標にする可能性は低いと考えられる。それは、ブッシュと共和党が目指すものが、共和党の持続的支配体制の確立だからである。民主党が大恐慌後に対処すべく打ち立てたニューディール政策は、その後半世紀にわたり、民主党に連邦議会の多数派を安定して保証した。その支配体制は、1960年代の公民権立法以後、南部が民主党から共和党へ乗り換えることで崩れ始める。レーガン政権後は、経済的保守主義が米国民の主流的な思考となり、民主党はニューディール的な連邦政府プログラムによる社会問題解決というリベラル政策を断念せざるをえなくなった。

今回の大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙で、共和党は上下両院で議席数を伸ばした。1994年の選挙で、1932年以来、60年間で僅か2回4年間しか勝ち取れなかった下院の多数派を取って以来、これで6回連続、共和党は多数を占め、さらに議席差を拡大した。上院でも共和党の議席差は広がった。2002年中間選挙で、ブッシュ大統領は、共和党大統領として、1952年のアイゼンハウアー大統領の1期目選挙以来、初めての議会両院の多数派を持つことになったが、アイゼンハウアーが1期で下院を失ったのに対し、ブッシュは2期目を勝ち取った。共和党多数派支配体制の確立は着々と進んでいると言えよう。<sup>11</sup>

ブッシュはこの体制の強化を当然狙っている。その目的のために、経済的には富裕層の支持を固めるべく、社会保障＝公的年金の一部民営化を進める一方、巨額の赤字に対しては、減税政策を維持したまま、貧困層へのしわ寄せを拡大する連邦プログラムの削減を進めることになる。これにより、勤労者階層の支持を失うことになるのを、同じ勤労者階層に多いキリ

---

11 佐藤学「米国政治の行方―連邦議会2004年中間選挙の意味」『沖縄法政研究』沖縄法政研究所、2003年3月

スト教保守派の社会政策を強調し、宗教価値に訴えかけることで彼らの取り込み、あるいは民主党支持の分断を行う。特に、今後の4年間で最高裁判所判事を最低2人は指名する機会があると見られており、その際に妊娠中絶反対、および同性愛者への権利付与反対という立場を明確にすることで、社会的に保守的な勤労者層の支持を確保することになるであろう。

また、民主党支持が圧倒的に多いアフリカ系人口も、社会政策上は保守的であるため、とりわけ同性愛者の権利問題は、ここに楔を打ち込むこととなる。もう一つの硬い民主党支持基盤であったユダヤ教徒に対しても、パレスチナ問題でイスラエル一辺倒の政策を続けてきたことで、共和党支持が広がりつつある。民主党にとって、富裕層に多いユダヤ教徒の支持が減ることは、資金面での劣勢が悪化することを意味する。さらに、民主党支持の基盤である弁護士・法律家に対して、損害買収請求の限度額を低く設定する法案を通すことで、このグループの資金力を削ぐことができる。米国民の間では法律家への反感が強まっており、両院を共和党が握る連邦議会がこうした法案を通す可能性は高い。<sup>12</sup>

#### 4. 国内政治と対外・軍事政策：普天間・辺野古

##### (1) 国内政治と対外・軍事政策

ブッシュ政権の対外・軍事政策を論じる際に、通常、米国の「新帝国」論に代表される対外・軍事政策を最優先課題とし、至上の政策目標として捉える分析がなされている。米国の政治的価値を世界に強要していくネオ・コンサーヴァティズムの思想を理解するにも、そのような対外・軍事政策観が基にあるように思われる。この発想から見ると、ブッシュ政権の中東政策、アジア政策は、相互に連携した、広く東アジアから中東への世界戦略の一部として見ればよいということになる。

しかし、米国大統領は、対外的にどのような力を持とうと、国内の選挙

---

12 この第一歩である「集団訴訟公正法」The Class Action Fairness Act が2月18日に立法化された。“Victory For Bush On Suits”, The Washington Post February 18, 2005

に敗れば終わりである。ブッシュ政権がいかに強力であろうと、2006年の連邦議会中間選挙、そして後継者を選ぶ2008年大統領選挙に勝つことが、当然大きな目標となる。

ブッシュは、国内政策での不利＝経済停滞、財政赤字拡大を、対外・軍事政策で危機感を煽ることで克服し、戦時大統領という装いの持つ効果を十全に使って選挙に勝ってきた。

2期目においても、この基本政策は変わらないであろう。すなわち、ブッシュの対外・軍事政策は、国内での選挙に勝つためという目的を内在し、戦時大統領としての優位を使い続けるはずである。

テロリズムとの戦いという政策自体が、これを可能にしている。正規軍との戦争であれば、その国の政権が降伏するか、倒れた時をもって戦争は終結する。しかし、「テロリズムとの戦い」には終わりが無い。ブッシュにとって、「テロリスト」と名付けた敵が、強過ぎれば自軍の被害が大きくなり国内での支持を失うが、逆に弱過ぎれば戦時体制を続けられなくなり、政治的優位を失うことになる。イラク情勢が「泥沼化」「ヴェトナム化」という懸念が、ブッシュ批判派からなされてきたが、ヴェトナムは当時のソヴィエト連邦と中国という後ろ盾を持っていたのに対し、イラク武装勢力を公然と支持する国家はもはや存在しないことから、そこまで悪化することは考えられない。

それに対し、テロリズムの戦略は、正規国家を主体としないからこそ有効であり、正規国家の支援がないことは、逆に地下のネットワークが世界規模で支援することを容易にするため、米国にとって困難な状況は続くという議論が行われてきた。しかし、本当にそう言えるであろうか。公然と米国に敵対する正規国家は、今や北朝鮮のみと考えても良いだろう。その北朝鮮は、自らの生き残りに専心せざるをえない状況にあることは、衆目の一致するところである。大規模なテロリズムを実行する際、全く国家とは無縁の組織が、国家が持つ優位さを利用せずに準備することが果たして可能かどうか。アル・カイダがそうした組織の代表とされているが、こう

した議論では、アフガニスタン・タリバン政権の役割が軽視されているのではないだろうか。

## （２）米軍再編と国内政治

イラク情勢が極端に悪化することはないと予測される一方、イラクへの駐留費用は引き続き増大する。米国にとり、テロリズムとの戦いとは名ばかりの政策目標となり、実際にはイラクへの出費をどのように捻出するかがブッシュ政権2期目の課題となる。

1期目から引き続いて進められている米軍再編が、どのように落ち着くか、そしてとりわけ、沖縄にどのような影響を与えるかは、本稿執筆時点（2005年2月中旬）では、見通しを立てることが困難である。

幾つかの条件と可能性を列挙して、本稿の結論としたい。まず、イラク駐留費用が、財政上の大きな圧力となっている事実である。イラクへの駐留米軍兵力数は、2005年2月時点で15万人を数えている。これは、当初の見通しであった多くて10万人という数を超え、また期間も長期化しており、2006年まで10万人を維持するという見通しが出されている。予算面でも、2005年1月に、政権は800億ドルの追加支出を議会に要請し、アフガニスタンと合わせた駐留費は、3000億ドルに上る。2005年会計年度の財政赤字は4270億ドルに上り、この額は過去最大である。<sup>13</sup>

ここから指摘できるのは、ブッシュ政権にとり、2002年中間選挙と2004年の再選は、非常に高い買い物となった事実である。そうではあっても、ブッシュは戦時体制を維持しているからこそ選挙に勝てた。米軍再編成は、ブッシュがこの体制を持続可能にするための効率化・経費削減の策であり、とりわけ日本との関係では、自衛隊への任務分担を進めることが、その目的を達成するための鍵となる。

普天間・辺野古を考える際、これが大きな規定要件となる。すなわち、

---

13 「米大統領、米軍駐留費など800億ドルの追加支出を議会に要請」ロイター・ニュース・サービス、2005年1月26日。

米軍にとっては、直ぐに活用できる展開用の施設が望ましく、また、維持費用が低いこと望ましい。海兵隊にとって、普天間基地はヘリコプター墜落事故で証明されたように、維持する上での政治コストが非常に高い。老朽化した施設の更新も必要である。次に事故が起き、それが民間人死傷者を出せば、日本への役割分担どころの事態ではなくなる。

代替基地たる辺野古は、今後15年は建設に必要な、未だに実現可能性が曖昧な存在でしかない。米軍にとり、このような基地建設を待つ余裕は無いはずである。

常に他の三軍にその存在基盤を脅かされる海兵隊としては、組織防衛の論理が働いて、普天間、もしくは辺野古に固執することが考えられるが、米軍全体が冷戦後初めての根本的な再編成を行う時期に、そうした論理を海兵隊が貫徹できるとも考え難い。

軍の効率化が順調に進まないと、ブッシュ政権と、それを次ぐべき共和党政権は、戦時大統領という虚構を維持できなくなる。それは、選挙での敗北に繋がる。米国は、そこまでキリスト教保守派が完全に支配する国にはなっておらず、今後の経済状況の進展によっては、ブッシュが目論む共和党長期支配体制確立が失敗する可能性もある。ブッシュ政権の対外・軍事政策は、国内政治と密接に連繋していることを、改めて確認する必要を最後に指摘したい。